

# 経営比較分析表（平成28年度決算）

岡山県 和気町

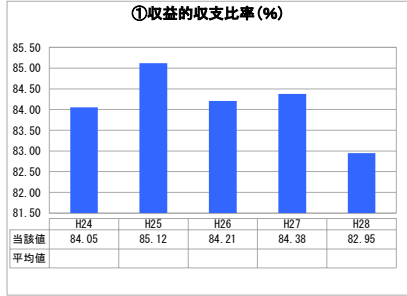
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	公共下水道	Cd2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家産料金(円)
-	該当数値なし	69.61	64.12	3,069

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
14,564	144.21	100.99
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
10,127	6.14	1,649.35

**グラフ凡例**

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 平成28年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



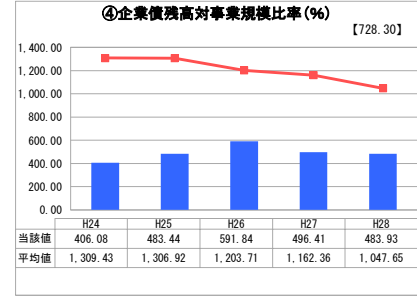
「単年度の収支」



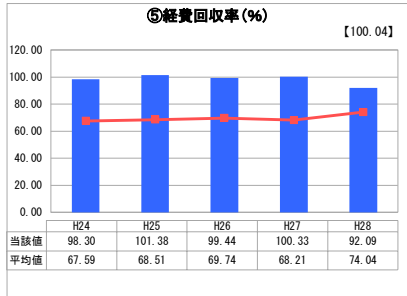
「累積欠損」



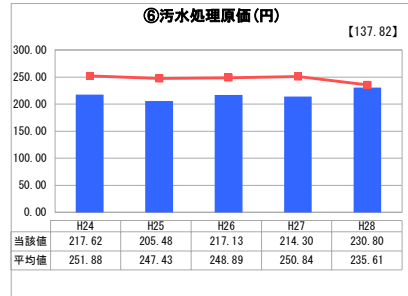
「支払能力」



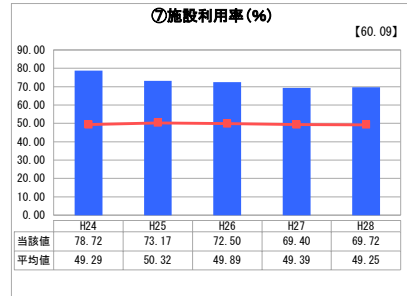
「債務残高」



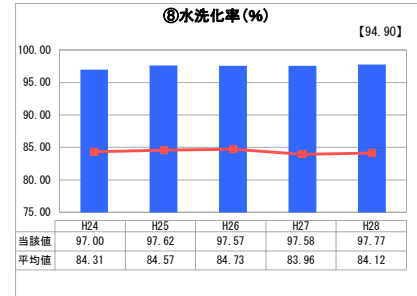
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

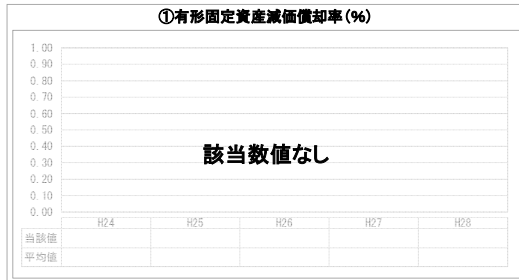


「施設の効率性」

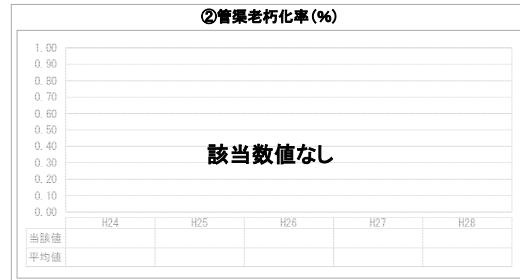


「使用料対象の捕捉」

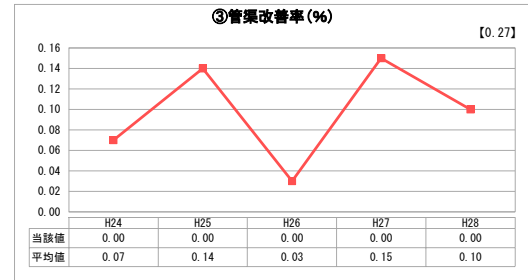
## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

収益的収支比率については、平成27年度は、支払利息の減少したことで改善が見られたが、平成28年度は、料金収入や繰入金が減少したことで、数値が悪化した。

企業債残高対事業規模比率については、近年、横ばいで推移している。類似団体より低い水準であり、投資規模が適正であることが要因としてあげられる。

経費回収率については、平成27年度に改善したが、平成28年度で料金収入が減少したことにより、数値が悪化した。類似団体と比べると高い回収率ではあるが、今後もさらなる適正な維持管理に努める必要がある。

汚水処理原価については、平成28年度に管渠維持管理費が増加したことで上昇した。類似団体と比べても、同水準であるが、今後もさらなる適正な維持管理に努めるとともに、接続率の向上に取り組む必要がある。

施設利用率については、近年、減少傾向にあるが、平成28年度では、やや増加した。類似団体と比べ高い水準であるが、人口減少に伴う、施設規模の適正化の検討が必要と考える。

水洗化率については、ほぼエリア全域に普及しているが、一部未接続があり、さらなる普及促進に努めていきたい。類似団体と比べて、高い理由として、下水道事業への早期取り組みが要因と考えられる。

### 2. 老朽化の状況について

管渠改善率については、近年、管渠修繕の必要がなかったことにより、実績がありません。今後においては、下水道の更新計画を策定することが必要であると考えている。

## 全体総括

経営の健全性に向けて、さらなる維持管理の効率化で経費削減に努め、適正な料金改定を進める必要があります。また、施設の老朽化に備え、処理場施設や管渠等の計画的な更新を進め、健全な事業運営に努める。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成24年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

# 経営比較分析表（平成28年度決算）

岡山県 和気町

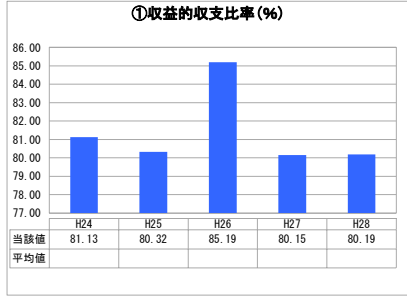
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家産料金(円)
-	該当数値なし	23.66	88.03	3,069

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
14,564	144.21	100.99
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
3,442	1.79	1,922.91

**グラフ凡例**

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 平成28年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



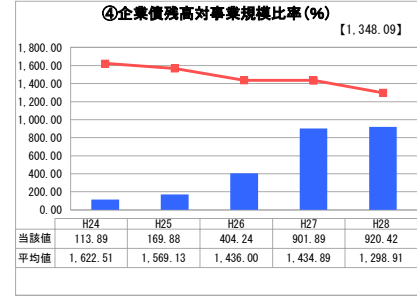
「単年度の収支」



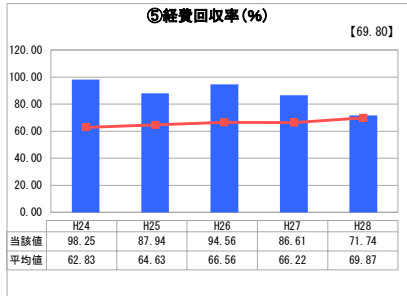
「累積欠損」



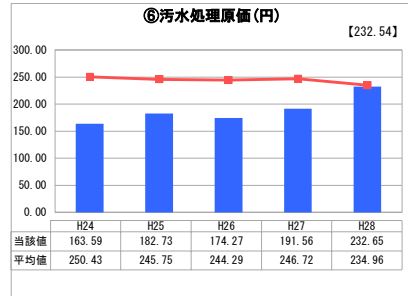
「支払能力」



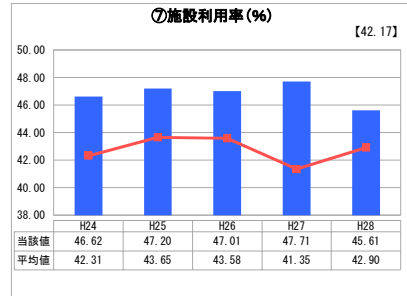
「債務残高」



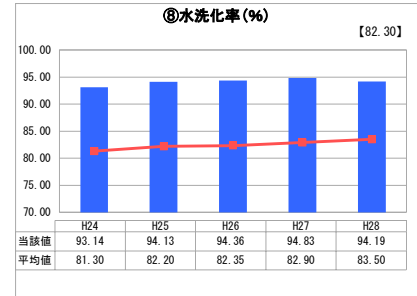
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

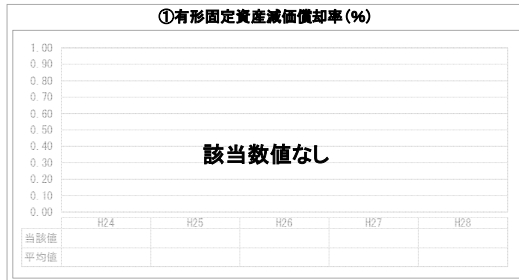


「施設の効率性」

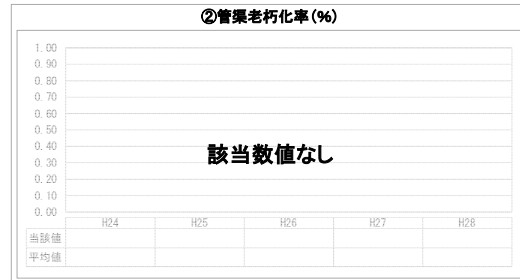


「使用料対象の捕捉」

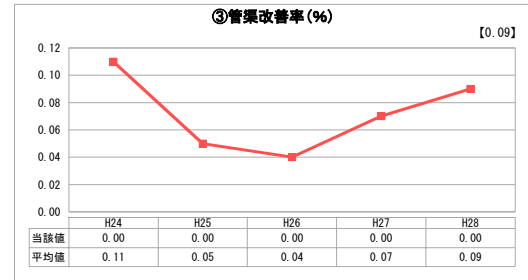
## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

収益的収支比率については、平成27年度と比べほぼ横ばいとなっている。なお、平成26年度は使用料収入の増加、地方債償還額の減少により改善が見られたが、平成27年度以降は地方債償還額の増加が要因となり、指標が下がっている。

企業債残高対事業規模比率については、平成26年度から上昇しているが、類似団体より低い水準であり、投資規模が適正であることが要因と考えられる。

経費回収率については、平成27年度に比べ減少している。また、類似団体より高い水準であるが、適正な使用料収入の確保及び汚水処理費の削減に努める必要がある。

汚水処理原価については、人口減少に伴い有収水量が減少している事が影響し、平成27年度に比べ指標が上昇している。今後はさらなる適正な維持管理に努めるとともに、接続率の向上による有収水量の増加に取り組む必要がある。

施設利用率については、近年、概ね横ばい傾向にある。また、類似団体より高い水準ではあるが、人口減少に伴う施設規模の適正化を検討する必要があると考えられる。

水洗化率については、ほぼエリア全域に普及しているが、一部未接続があり、対象者へ普及に努めていきたい。また、類似団体より、高い理由として、下水道事業への早期取り組みが要因と考えられる。

### 2. 老朽化の状況について

管渠改善率については、近年では管渠の更新等の実績がないため、実績がありません。今後においては、管渠の更新計画の策定を実施し、長期的な視点で検討する必要がある。

## 全体総括

経営の健全性に向け、さらなる維持管理の効率化を図り、経費削減に努める必要がある。また、料金の適正な設定及び改定を行うことで経営の健全性を図る必要がある。なお、施設の老朽化による改築更新等に備え、処理場、管渠等の長期的な更新計画の策定を実施し、健全な事業運営に努める。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成24年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

# 経営比較分析表（平成28年度決算）

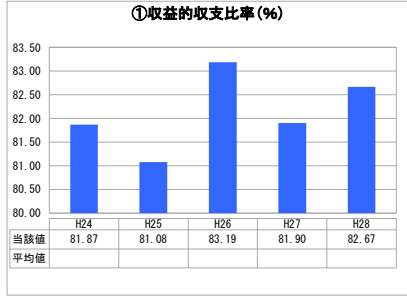
岡山県 和気町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家産料金(円)
-	該当数値なし	5.41	100.00	3,069

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
14,564	144.21	100.99
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
787	0.37	2,127.03

グラフ凡例	
■	当該団体値（当該値）
—	類似団体平均値（平均値）
□	平成28年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



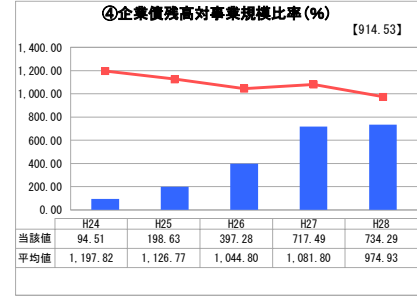
「単年度の収支」



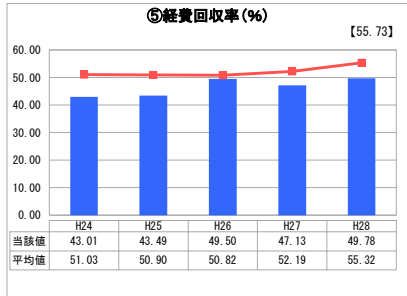
「累積欠損」



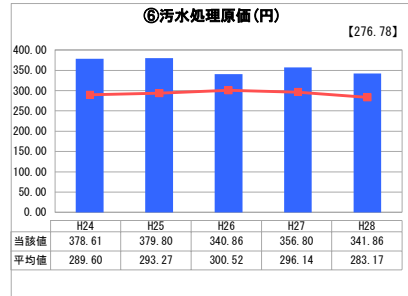
「支払能力」



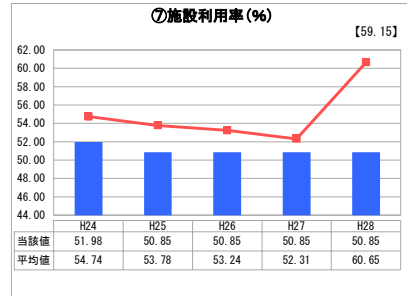
「債務残高」



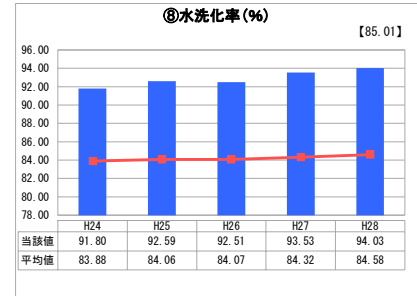
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

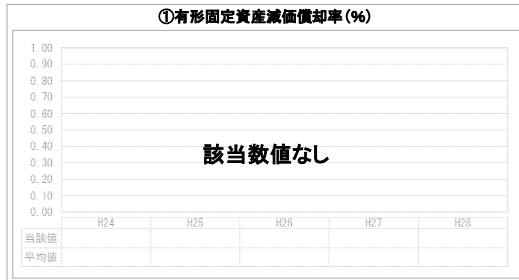


「施設の効率性」

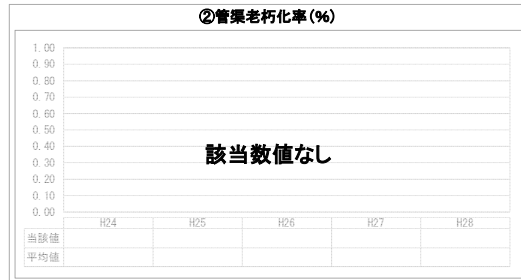


「使用料対象の捕捉」

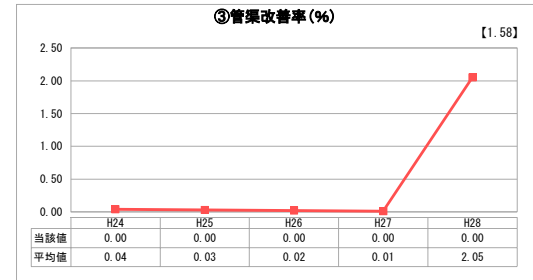
## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

収益的収支比率については、地方債償還額及び維持管理費の減少により、改善が見られる。今後も適正な維持管理に努めていく。

企業債残高対事業規模比率については、上昇傾向にあるが、平成27年度からは大きな変動はなく、類似団体と比較しても、低い水準となっており、適切な投資規模となっている。

経費回収率については、大きな変動はなく、類似団体より低い水準である。今後も一層、維持管理の Slim 化を図り、経費削減に努めていく。

汚水処理原価については、類似団体より高い傾向にあり、接続率も高いことから、有収水量の増加はほぼ見込めない。したがって、適正な維持管理に努め、経費の削減を徹底する。

施設利用率については、平成25年から変動がなく、一定の水準を保っているが、類似団体と比較して、平成28年度は大きな差が出ており、人口の減少に伴い、施設規模の適正化を検討していく必要がある。

水洗化率については、概ねエリア全域に普及しており、早期から下水道事業への取組みをしていることもあって、類似団体と比較しても高い水洗化率となっている。しかし、一部未接続があるので、今後も普及促進のPRをしていく。

### 2. 老朽化の状況について

管渠改善率については、近年更新等の実績はありませんが、今後、更新計画を策定し、長期的な視点で検討する必要がある。

## 全体総括

経営の健全性に向け、使用料の適正設定及び、一層の維持管理の効率化を図り、経費削減に努める必要がある。

また、施設の老朽化や人口減少による改築更新等に備え、処理場・管渠等の長期的な更新計画を策定し、健全な事業運営に努める。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成24年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

# 経営比較分析表（平成28年度決算）

岡山県 和気町

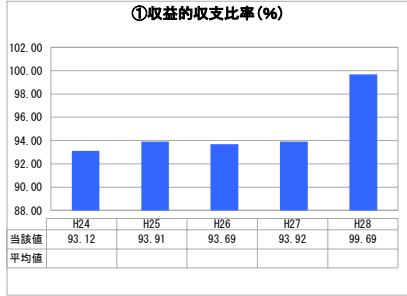
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	個別排水処理	L2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家賃料金(円)
-	該当数値なし	0.22	100.00	3,069

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
14,564	144.21	100.99
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
32	0.01	3,200.00

**グラフ凡例**

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 平成28年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



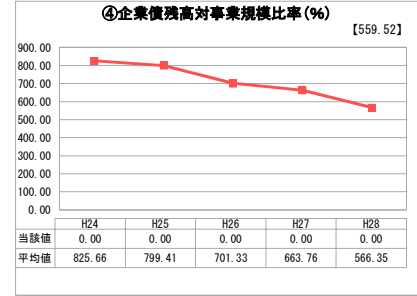
「単年度の収支」



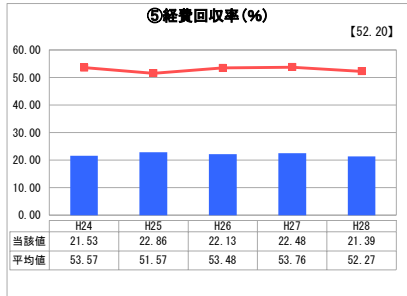
「累積欠損」



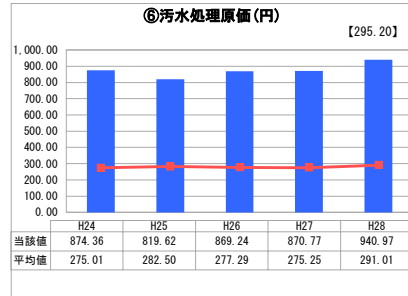
「支払能力」



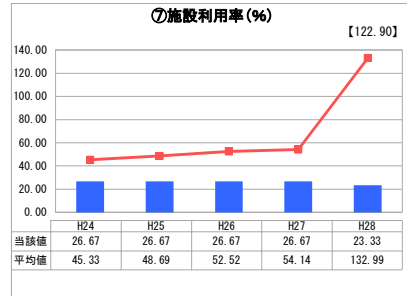
「債務残高」



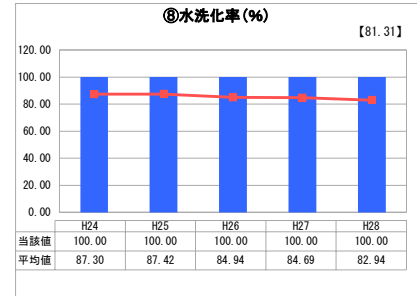
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

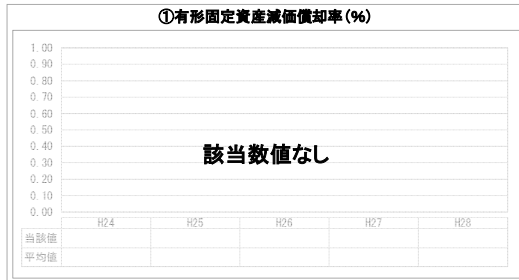


「施設の効率性」

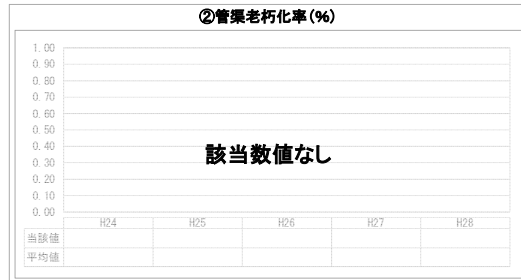


「使用料対象の捕捉」

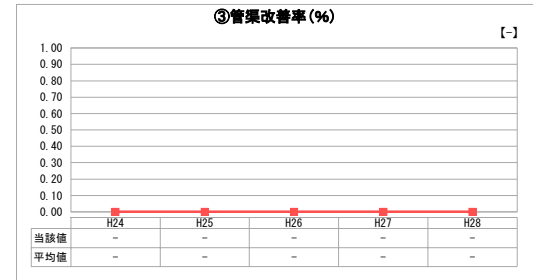
## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

収益的収支比率については、他会計に比べて、処理区域内人口が極めて少ない為、人口の増減による使用料収入の影響が大きい。また、平成28年度の比率は上昇しているが、使用料以外の収入に依存しているため、経費回収率の向上を図る必要がある。企業債残高対事業規模比率については、近年、横ばいで推移している。

経費回収率については、類似団体より低い水準であり、近年、横ばいである。適正な使用料収入の確保及び汚水処理原価の削減に努める必要がある。

汚水処理原価については、類似団体より高い水準であり、近年、横ばいである。規模に応じた適正な運営をし、維持管理費の削減に努める必要がある。

施設利用率については、類似団体より低い水準であり、推移の変化も殆どない。処理区域内人口が極端に少ないので、人口の減少による影響が非常に大きくなる。人口に応じた、施設規模の適正化を図る必要がある。

水洗化率については、エリア全域に普及している。しかし、人口の減少により施設の処理能力が過剰になってきている。

### 2. 老朽化の状況について

管渠改善率については、近年更新等の実績がありません。今後、管渠の更新計画の策定を実施し、長期的な視点で検討する必要があります。

## 全体総括

経営の健全化に向け、現在の規模に応じた維持管理の効率化を図り、経費削減を努める必要がある。また、料金の適正な設定を行うことで、経営の健全性を図る必要がある。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成24年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。